

令和４年度 南魚沼市地域包括ケア連絡協議会 活動のまとめ

【目的】南魚沼市における在宅医療及び介護を推進するための体制づくり等を図る

- ①南魚沼市における地域包括ケアの推進に向けた取組み
- ②多職種研修会の開催
- ③地域住民への在宅医療・介護の普及啓発
- ④その他必要な事項

地域のめざす姿

- 生活を分断しない在宅連携と地域づくり
- 地域共生社会の実現
- 地域の力を引き出し、組織力を活用した、自助・互助・共助・公助の取組



「本人の選択と本人・家族の心構え」について、丁寧に支援していく必要がある。

医療と介護の連携が不十分で本人の選択や心構えが不利益になるようなことをできるだけ解消していく丁寧な連携が必要である。

取組の背景と課題	活動目標・ねらい	実施状況・結果
南魚沼地域では平成25年度から南魚沼地域振興局を事務局として「南魚沼地域在宅医療連絡協議会」を設置し、南魚沼市と湯沢町で、医療再編問題・在宅医療介護連携・多職種研修などについて3年間協議を続けた。 当市では平成28年度から「南魚沼市地域包括ケア連絡協議会」を設置し、在宅医療・介護連携を推進する体制づくりを図る目的を置き、地域包括ケアの推進に向けた取り組み、多職種研修会の開催、地域住民への在宅医療・介護の普及啓発などを実施している。 平成28年度から協議会としての活動を開始しているが、超少子高齢社会が加速する現状においては、住み慣れた地域で最後まで暮らすという、いわゆる当たり前とされていた生活の実現が難しい時代になっていくことが考えられる。 市民への啓発普及、多職種の研修会といった取組とともに、具体的な議論と施策を実現していく必要がある。 在宅療養者の生活の場において、医療と介護の連携した対応が求められる場面を具体的に意識した取組が必要である。 地域のめざす姿の実現のために、達成すべき目標を場面ごとに設定することが重要である。 その場面とは、国の医療計画でも述べられている、①日常の療養支援、②入退院支援、③急変時の対応、④看取り、の4つの場面である。 新潟県では、在宅医療・介護連携推進のための基盤として全県的に在宅医療推進センターが設置され、入退院支援ガイドの整備等が望まれている。 魚沼圏域においては、地域で一つの病院という理念のもと、医療再編が行われており、入退院支援ガイド作成の動きが先行している魚沼地域・十日町地域とともに、南魚沼地域も協働して、ある程度共通した取り組みをすすめていく必要がある。医療介護連携共通シート「医療介護相談・連絡票」の活用についても、この取組の一環としていく必要がある。	1.地域包括ケアシステムの根幹である「本人の選択と本人・家族の心構え」に焦点を当て、地域住民の意識を高める。	1.市民フォーラムの実施 - 東地域づくり協議会との共催で開催。 - 令和5年3月19日（日）13：30～15：30 会場：東地域開発センター - テーマ「住み慣れた地域で自分らしい暮らしを最期まで あなたならどうする ～介護が必要となった時の本人と家族の心構え～」 - 参加人数：40人（一般住民26、協議会5、介護保険課5、介護事業所2、マスコミ2）
	2.医療・介護関係者が、在宅療養者の具体的な生活場面を意識した取組をすることで、「本人の選択と本人・家族の心構え」を支える連携体制の構築をめざす。	2.魚沼圏域入退院連携ガイド作成ワーキング - 令和4年3月10日、「魚沼圏域入退院連携ガイド」作成のためのキックオフミーティング開催。 - 令和4年4月～令和5年1月までの間にワーキングを8回実施。事務局会議を23回実施。 - 令和4年5月24日、「入退院支援検討会～ケアマネの現状～」検討会（オンライン） - 対象：魚沼圏域の医療介護等関係者 - 参加人数：十日町地域-66人、魚沼市-30人、南魚沼地域-55人 10月25日、地域医療構想～医療と介護を考える～講演会 - 講師：小出病院院長（魚沼圏域地域医療構想調整会議議長）布施克也先生 - 対象：魚沼圏域の医療介護等関係者 - 参加人数：十日町地域-約60人、魚沼市-約100人、南魚沼地域-約100人
	3.医療・介護関係者が、生活を分断しない、高齢者の自立支援及び地域づくりの視点を持つための人材育成を行う。	3.多職種研修会の実施 5月13日、17日、魚沼圏域入退院連携ガイド作成事業説明会（オンライン） - 対象：南魚沼地域の医療介護等関係者 参加人数：45人 3月7日、魚沼圏域入退院連携ガイド～魚沼地域全体でひとつの病院～ガイドの概要説明と、特別講話（オンライン） - 講師：在宅ケア移行支援研究所宇都宮オフィス代表 宇都宮宏子先生 - 対象：魚沼圏域の医療・介護・障がい・保健等関係者 - 参加人数：約100人、その後YouTube公開
	4.医療・介護連携に関する情報をわかりやすく公開し、情報を共有し、円滑な医療・介護連携をめざす。	4.市ウェブサイトでの情報提供 - 在宅医療連携療養資源マップの見直し検討 - 入退院連携ガイドの情報の整理